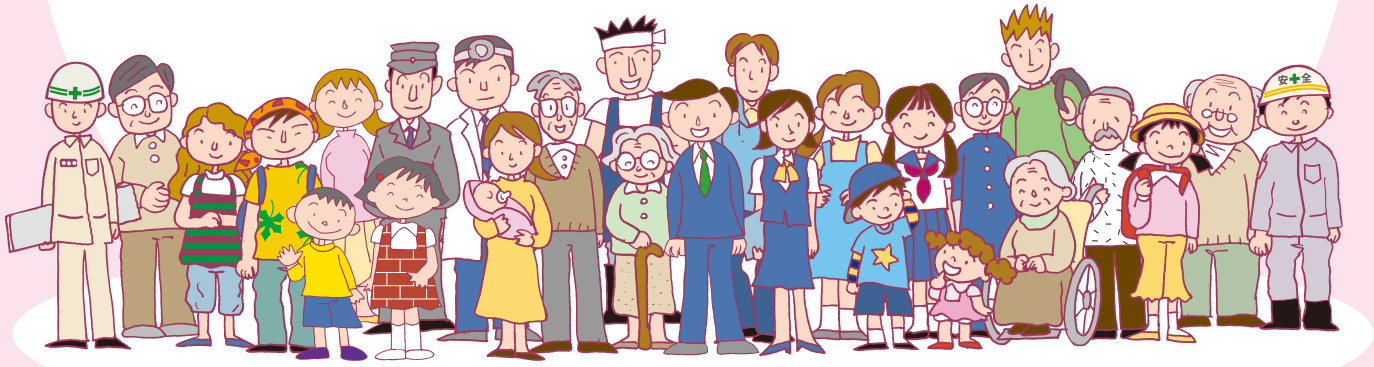
第20号

かわしん 景況レポート

平成26年11月
（平成26年7月～ 9月期調査）



つなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期	平成26年９月１日（月）～５日（金）
3. 調査の内容	前期（平成26年4月～6月期）と比べた当期（平成26年7月～9月期）の実績、当期と比べた来期（平成26年10月～12月期）の予想 特別調査　「中小企業における『成長戦略』への期待について」
4. 調査対象	当金庫お取引先企業　310社
5. 業種別対象企業数	製造業　71、卸売業　43、小売業　47、サービス業　44、 建設業　60、不動産業　45
6. 調査方法	聴き取りによる調査
7. 分析方法	この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。 なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。

目次

時　　流 …… P1
特別調査
「中小企業における『成長戦略』への期待について」…… P2～P4
全　業　種 …… P5
製　造　業 …… P6～P7
卸　売　業 …… P8～P9
小　売　業 …… P10～P11
サービス業 …… P12～P13
建　設　業 …… P14～P15
不動産業 …… P16～P17
企業レポート …… P18～P19
支店紹介
産学連携・マッチング …… P20
トピックス …… P21

＊ 今回の特別調査は「中小企業における『成長戦略』への期待について」と題しP２～４に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。
＊ 東北みんなで応援しよう!!

時流　望ましい為替レートの水準とは

三菱UFJモルガン・スタンレー証券
景気循環研究所シニアエコノミスト
宮嵜 浩（みやざき ひろし）

経　歴

1994年、山一証券経済研究所入社。97年、日本経済研究センター出向。98年、富士通総研コンサルタント。01年、三和総合研究所（現・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング）投資調査部研究員。06年、しんきんアセットマネジメント投信 チーフエコノミスト。13年、三菱UFJモルガン・スタンレー証券入社、現在に至る。
公益社団法人　日本証券アナリスト協会検定会員

日本商工会議所の三村明夫会頭は9月11日、外国為替市場で進行していた円安について、「我々の立場（中小企業）からすると、円安というのは比較的好ましくない」と述べた。三村会頭は同月17日にも、「もう少し円高に進んだ方が心地よい」「中小企業の率直な意見としては（対ドルで）100円ぐらいが望ましい」と発言している。財界3団体のトップが、「円高」ではなく「円安」に懸念を表明するケースは、近年では珍しい。

日本企業はこれまで、急激な円高に伴う企業収益の深刻な悪化を、数多く経験してきた。2008年のいわゆるリーマン・ショックを発端にした世界的な景気後退局面や、2012年の欧州債務危機に伴う円相場の急騰は、未だに記憶に新しい。逆に、2012年末以降は、安倍政権が打ち出した経済政策、いわゆるアベノミクスをきっかけに急激な円安が進行し、株式市場では、輸出企業の採算改善などを好感して株価が大幅に上昇した。2014年9月には、日経平均株価が約7年ぶりの水準である16,000円台を取り戻している。そうした中、円相場が対ドルで106円台と約6年ぶりの円安・ドル高を記録したあたりから、財界の一部に「過度の円安」を警戒する声が出てきたというわけだ。

もっとも、円安に対する財界の反応は一様ではない。日本経団連の榊原定征会長は9月18日、当時の1ドル＝108円という為替レートは「日本にとって困った水準ではない」と述べたうえで、「（円安の）影響は業界、都市や地方で違う。ただトータルでは今の水準（1ドル＝108円）は決してマイナスではない」と発言。一方、経済同友会の長谷川閑史代表幹事は「おおむね1ドル＝100～105円の範囲内であれば、なんとか経済成長を続けられる水準だろう」（9月17日）と述べている。円安を警戒した三村日商会頭の発言は、円安の恩恵を受けやすい大企業・輸出型企業とは異なり、原材料・仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが比較的困難な中小企業・内需型企業の立場を強調したものとみられる。

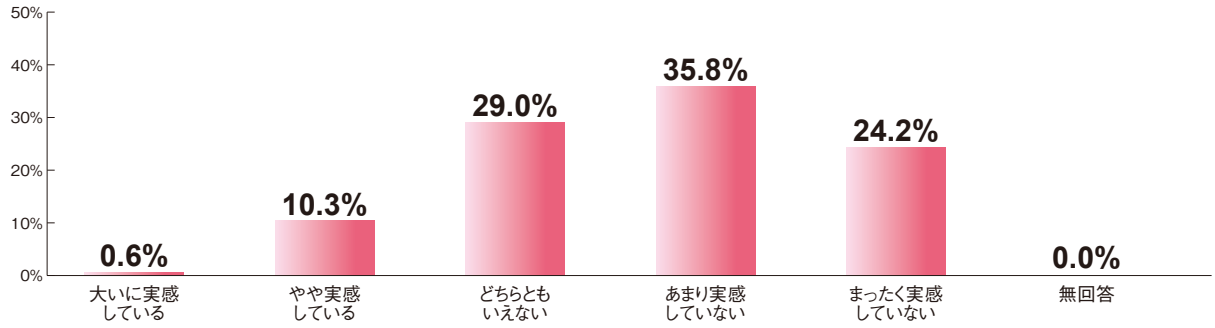
実際、円安の進行が本格化した2013年以降、仕入価格の上昇を実感する中小企業が全国的に増えていることが、信金中央金庫地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」の調査結果などから明らかになっている。ただ、中小企業の仕入価格に影響を及ぼす最大の要因は「為替レート」ではない。過去の経済データや各種企業アンケート調査の結果から判断すると、企業の仕入価格判断を左右してきた最大の要因は、原油や天然ガスに代表される「エネルギー価格」の動向である。

そのエネルギー価格は、今年の半ば以降、総じて軟調に推移している。国際的な原油相場の指標であるWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエイト）期近物価格は、既往ピークである今年6月の105ドル／バレル（月平均値）から、9月には93ドル／バレル（同）まで12ドルも下落した。その下落率は11%と、同期間におけるドル・円レートの上昇幅（5%）を大きく上回っている。夏場の円安による仕入価格の上昇圧力は、エネルギー価格の下落で相殺された可能性がある。実際のところは、「景況レポート」の仕入価格判断DIや、日本銀行が作成・公表する物価統計「企業物価指数」のうち「素原材料指数（輸入品）」の動き等で判断する必要があるが、少なくとも為替レートの水準自体に対する評価は、エネルギー価格の動向などによって、大きく異なってくることに留意する必要がある。

特別調査 「中小企業における『成長戦略』への期待について」

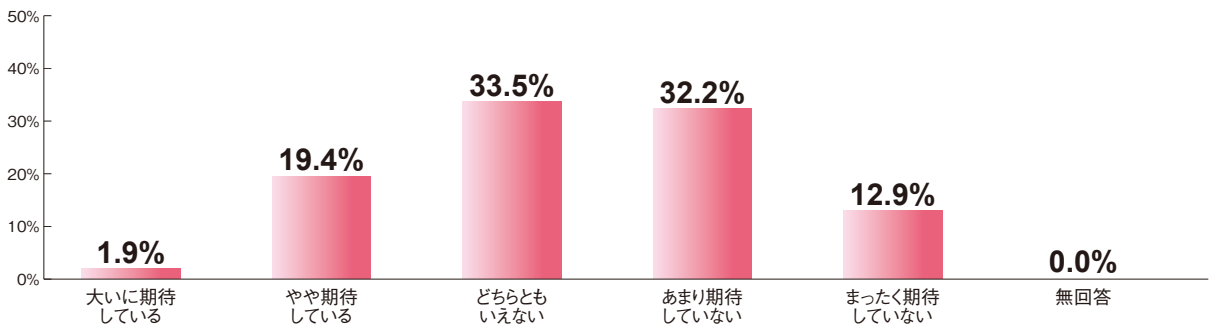
●「本年6月に政府が打ち出した新たな『成長戦略』では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としています。貴社では、アベノミクス効果をどのように捉えていますか。これまでの実感について1~5より1つお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.大いに実感している	2	0.6%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
2.やや実感している	32	10.3%	13	18.3%	1	2.3%	3	6.5%	0	0.0%	11	18.3%	4	8.9%
3.どちらともいえない	90	29.0%	18	25.4%	14	31.8%	9	19.6%	16	36.4%	18	30.0%	15	33.3%
4.あまり実感していない	111	35.8%	21	29.6%	17	38.6%	18	39.1%	14	31.8%	22	36.7%	19	42.2%
5.まったく実感していない	75	24.2%	19	26.8%	11	25.0%	16	34.8%	14	31.8%	8	13.3%	7	15.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



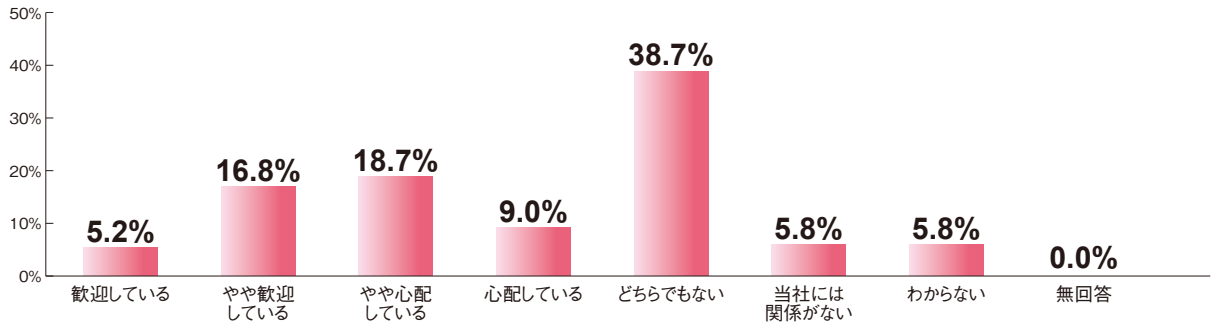
●「本年6月に政府が打ち出した新たな『成長戦略』では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としています。貴社では、アベノミクス効果をどのように捉えていますか。今後の期待感について6~0より1つお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
6.大いに期待している	6	1.9%	0	0.0%	2	4.5%	2	4.3%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
7.やや期待している	60	19.4%	18	25.4%	6	13.6%	6	13.0%	5	11.4%	17	28.3%	8	17.8%
8.どちらともいえない	104	33.5%	20	28.2%	18	40.9%	14	30.4%	17	38.6%	19	31.7%	16	35.6%
9.あまり期待していない	100	32.2%	22	31.0%	12	27.3%	18	39.1%	16	36.4%	17	28.3%	15	33.3%
0.まったく期待していない	40	12.9%	11	15.5%	6	13.7%	6	13.1%	6	13.7%	6	10.0%	5	11.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



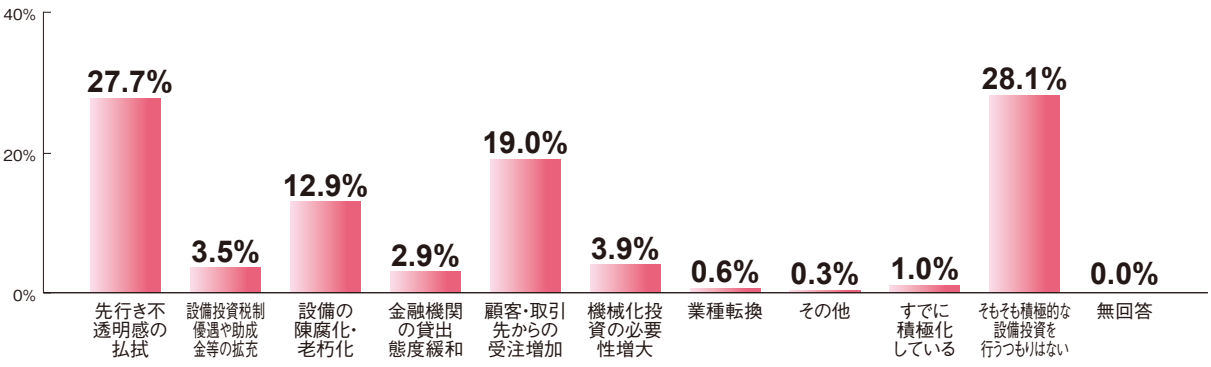
●「政府が掲げる『成長戦略』では、「法人税率の軽減」と、「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」が提唱されています。貴社では法人税制改正案についてどのように捉えていますか。次の1~7より1つお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.歓迎している	16	5.2%	2	2.8%	3	6.8%	4	8.7%	1	2.3%	4	6.7%	2	4.4%
2.やや歓迎している	52	16.8%	12	16.9%	6	13.6%	6	13.0%	3	6.8%	15	25.0%	10	22.2%
3.やや心配している	58	18.7%	14	19.7%	8	18.2%	7	15.2%	10	22.7%	11	18.3%	8	17.8%
4.心配している	28	9.0%	10	14.1%	4	9.1%	5	10.9%	3	6.8%	1	1.7%	5	11.1%
5.どちらでもない	120	38.7%	26	36.6%	18	40.9%	14	30.4%	19	43.2%	24	40.0%	19	42.2%
6.当社には関係がない	18	5.8%	4	5.6%	4	9.1%	5	10.9%	4	9.1%	0	0.0%	1	2.2%
7.わからない	18	5.8%	3	4.2%	1	2.3%	5	10.9%	4	9.1%	5	8.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



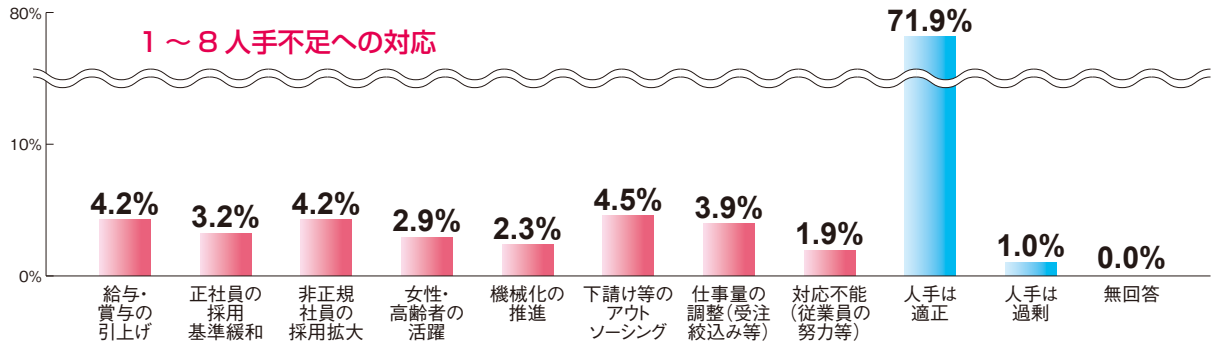
●「政府はこれまで、『成長戦略』の中で企業の設備投資を促しています。こうしたなか、貴社ではどの様な状況になれば積極的な設備投資を開始しますか。次の1~0より1つお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.先行き不透明感の払拭	86	27.7%	24	33.8%	15	34.1%	9	19.6%	11	25.0%	17	28.3%	10	22.2%
2.設備投資税制優遇や助成金等の拡充	11	3.5%	3	4.2%	1	2.3%	2	4.3%	2	4.5%	2	3.3%	1	2.2%
3.設備の陳腐化・老朽化	40	12.9%	10	14.1%	4	9.1%	5	10.9%	7	15.9%	13	21.7%	1	2.2%
4.金融機関の貸出態度緩和	9	2.9%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	2	3.3%	3	6.7%
5.顧客・取引先からの受注増加	59	19.0%	13	18.3%	9	20.5%	11	23.9%	8	18.2%	11	18.3%	7	15.6%
6.機械化投資の必要性増大	12	3.9%	6	8.5%	0	0.0%	2	4.3%	0	0.0%	4	6.7%	0	0.0%
7.業種転換	2	0.6%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8.その他	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9.すでに積極化している	3	1.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	1	1.7%	0	0.0%
0.そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない	87	28.1%	9	12.7%	14	31.8%	17	37.0%	14	31.8%	10	16.7%	23	51.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



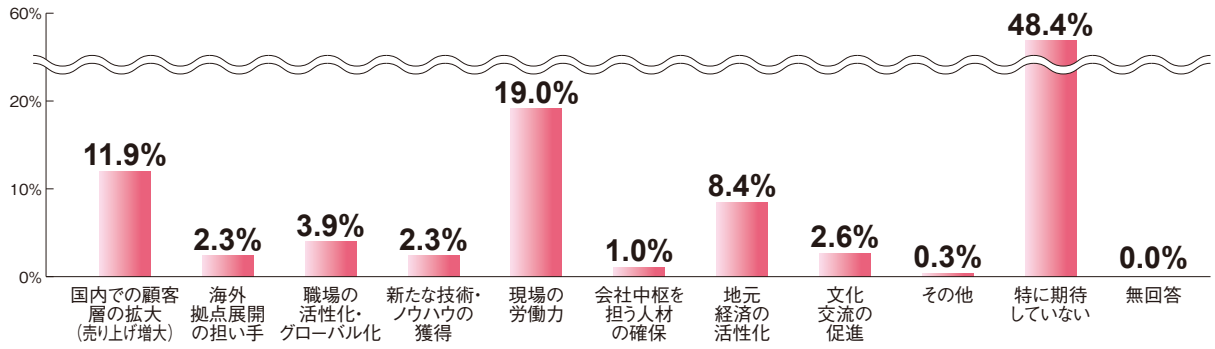
●「一部の地域や業種を中心に人手不足が深刻化していますが、貴社における人材の現況はどうなっていますか。人手不足の方は、人手不足にどう対応しているかについて最も当てはまるものを1~8より1つお答えください。また、人手は適性という方は9と、人手は過剰という方は0とお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.給与・賞与の引上げ	13	4.2%	1	1.4%	4	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	10.0%	2	4.4%
2.正社員の採用基準緩和	10	3.2%	2	2.8%	1	2.3%	1	2.2%	0	0.0%	3	5.0%	3	6.7%
3.非正規社員の採用拡大	13	4.2%	7	9.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	3	5.0%	2	4.4%
4.女性・高齢者の活躍	9	2.9%	1	1.4%	2	4.5%	2	4.3%	3	6.8%	0	0.0%	1	2.2%
5.機械化の推進	7	2.3%	4	5.6%	0	0.0%	2	4.3%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
6.下請け等のアウトソーシング	14	4.5%	5	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	13.3%	0	0.0%
7.仕事量の調整（受注絞込み等）	12	3.9%	1	1.4%	2	4.5%	0	0.0%	1	2.3%	7	11.7%	1	2.2%
8.対応不能（従業員の努力等）	6	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	0	0.0%	3	5.0%	0	0.0%
9.人手は適正	223	71.9%	50	70.4%	33	75.0%	38	82.6%	38	86.4%	30	50.0%	34	75.6%
0.人手は過剰	3	1.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



●「政府の『成長戦略』では、訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりを増やすような政策が提唱されています。貴社では、外国人との関わりの増加にどのような期待感を持っていますか。次の1~0より1つお答えください。」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.国内での顧客層の拡大（売り上げ増大）	37	11.9%	9	12.7%	8	18.2%	3	6.5%	5	11.4%	4	6.7%	8	17.8%
2.海外拠点展開の担い手	7	2.3%	4	5.6%	2	4.5%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
3.職場の活性化・グローバル化	12	3.9%	3	4.2%	2	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	8.3%	2	4.4%
4.新たな技術・ノウハウの獲得	7	2.3%	4	5.6%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
5.現場の労働力	59	19.0%	11	15.5%	7	15.9%	6	13.0%	6	13.6%	24	40.0%	5	11.1%
6.会社中枢を担う人材の確保	3	1.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
7.地元経済の活性化	26	8.4%	3	4.2%	2	4.5%	11	23.9%	3	6.8%	5	8.3%	2	4.4%
8.文化交流の促進	8	2.6%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.5%	0	0.0%	4	8.9%
9.その他	1	0.3%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0.特に期待していない	150	48.4%	34	47.9%	21	47.7%	25	54.3%	27	61.4%	20	33.3%	23	51.1%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	71	100.0%	44	100.0%	46	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（7～9月）の業況判断DIは▲7.1で、前期（4～6月）の▲4.2と比べて▲2.9ポイント悪化幅が拡大しています。来期（10～12月）は▲0.3と水面下ながら改善すると予想しています。

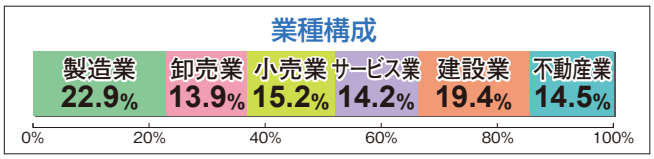
業種別では、前期と比べ小売業、サービス業で良化し、製造業、卸売業、建設業、不動産業で悪化の業況でした。

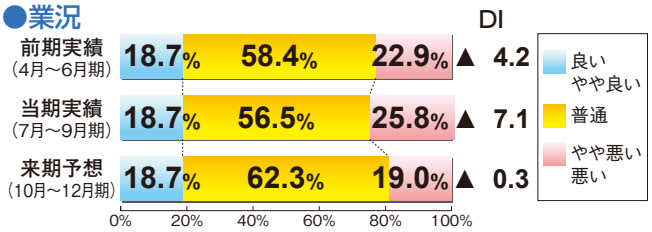
○売上

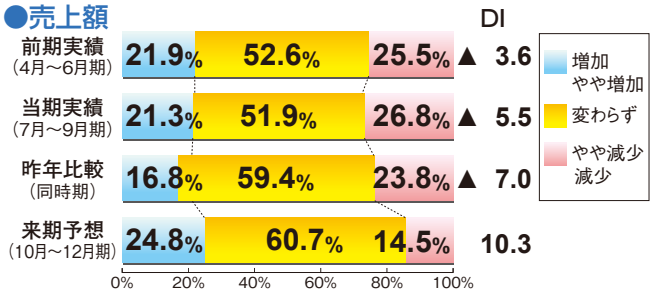
売上額判断DIは、前期▲3.6から当期▲5.5と▲1.9ポイント減少を強めています。来期は10.3と増加に転じると予想しています。

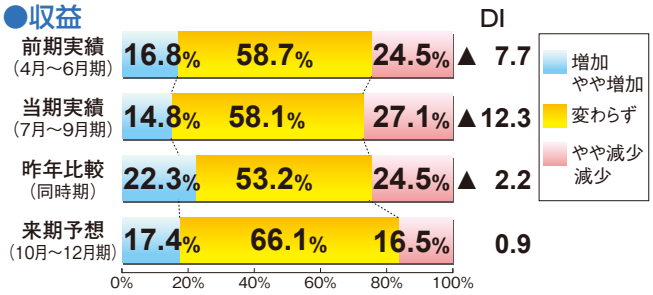
○収益

収益判断DIは、前期▲7.7から当期▲12.3と▲4.6ポイント減少し、減少幅が拡大しています。来期は0.9と増加に転じると予想しています。



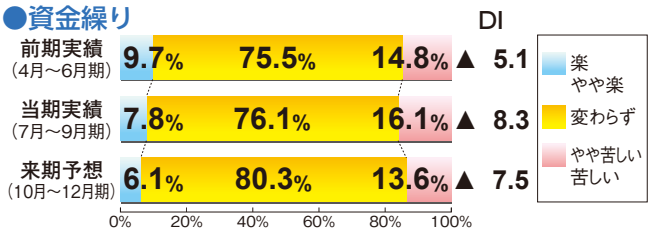






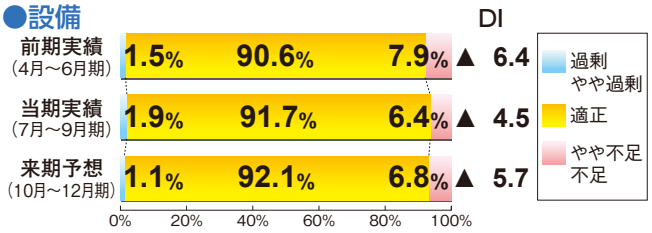
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲5.1から当期▲8.3と厳しさが増しますが、来期は▲7.5とやや厳しさが和らぐと予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲6.4から当期▲4.5とやや不足感が減少し、来期は▲5.7と不足感がやや拡大すると予想しています。



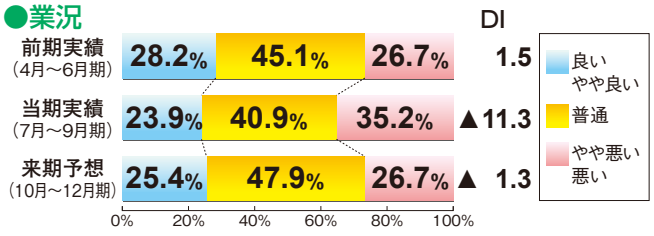
製造業

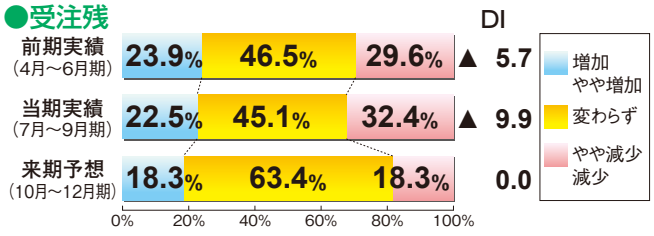
Manufacturing industry

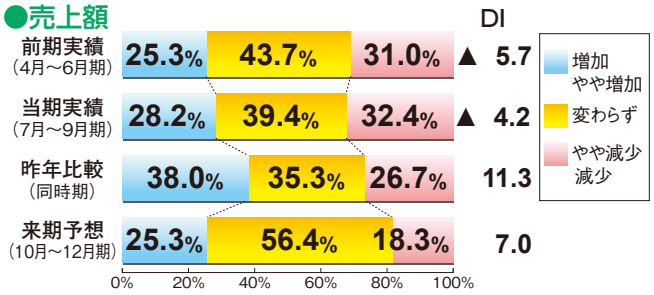
業況・売上・受注・収益

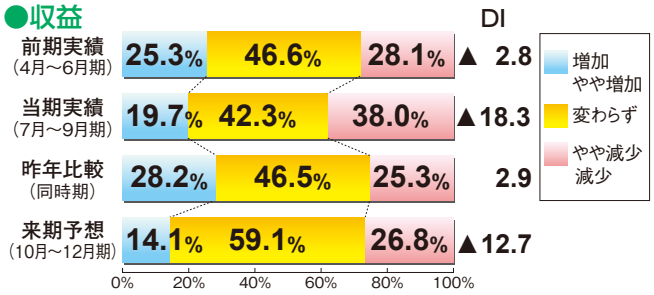
製造業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲11.3で、前期（4～6月）の1.5と比べて▲9.8ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期（10～12月）は▲1.3と悪化幅が縮小すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲5.7から当期▲4.2とやや改善しています。来期は7.0と良化に転じると予想しています。受注残判断DIは、前期▲5.7から当期▲9.9と減少が続いています。収益判断DIは、前期▲2.8から当期▲18.3と▲15.5ポイント減少幅が拡大しています。また、来期は▲12.7とやや減少幅が縮小すると予想しています。



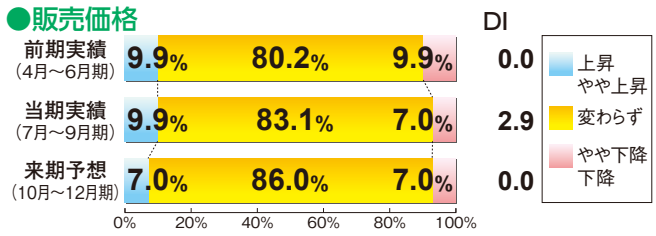


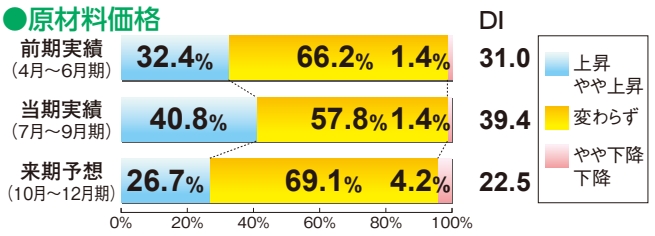




販売価格・原材料価格

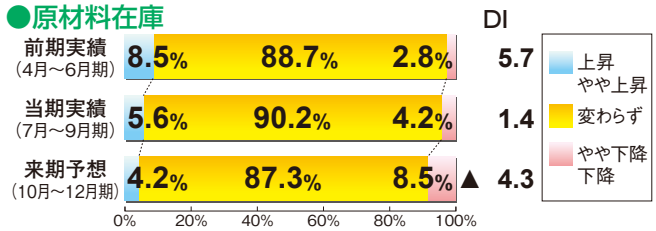
販売価格判断DIは、前期0.0から当期2.9と上昇しています。来期は0.0と上昇幅が縮小すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期31.0から当期39.4と8.4ポイント上昇しています。来期は22.5と上昇幅が縮小すると予想しています。

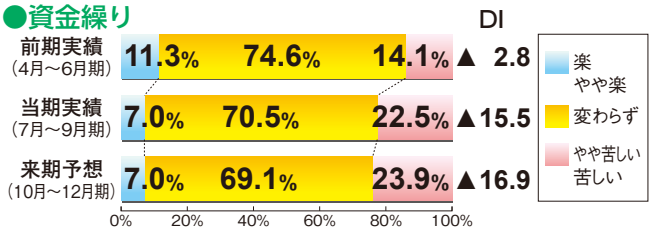




在庫・資金繰り

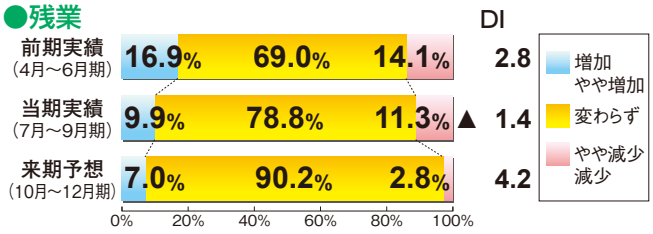
原材料在庫判断DIは、前期5.7から当期1.4と在庫過剰感が改善しています。来期は▲4.3と過剰から品薄へと転じると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲2.8から当期▲15.5と厳しさが増し、来期も▲16.9と厳しさが続くと予想しています。

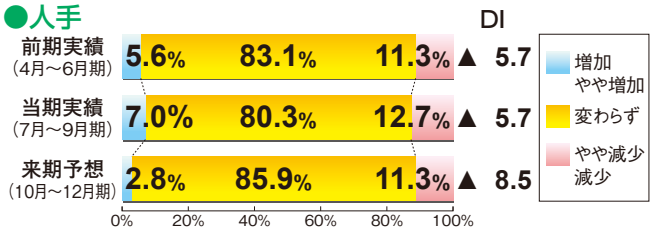




残業・人手

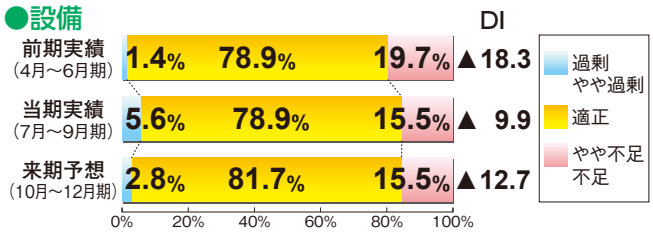
残業時間判断DIは、当期▲1.4から来期4.2と増加に転じると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲5.7から来期は▲8.5と不足感が拡大すると予想しています。

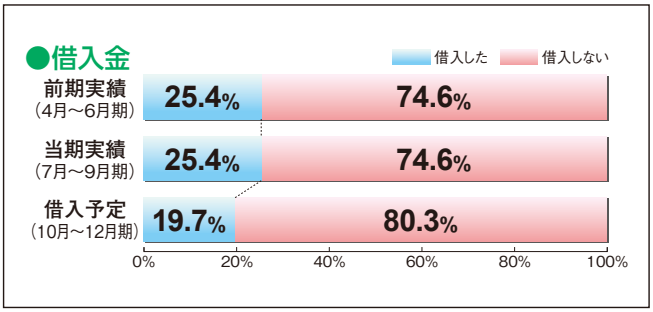




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期25.4%から来期19.7%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲9.9から来期▲12.7と不足感が更に増加すると予想しています。

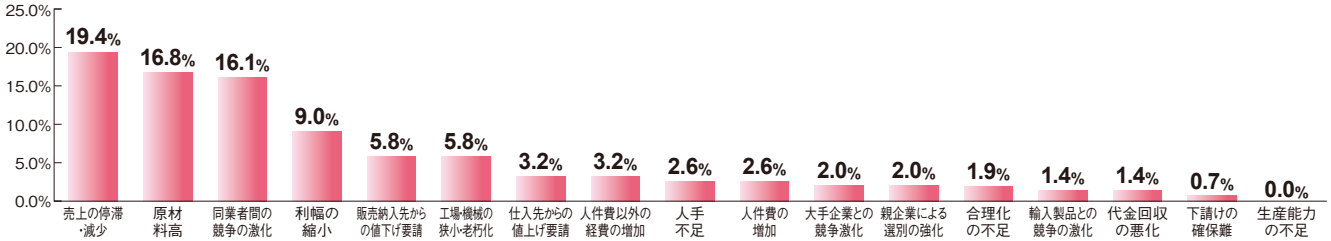




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（19.4%）で、2位は「原材料高」（16.8%）、3位には「同業者間の競争の激化」（16.1%）が続いています。

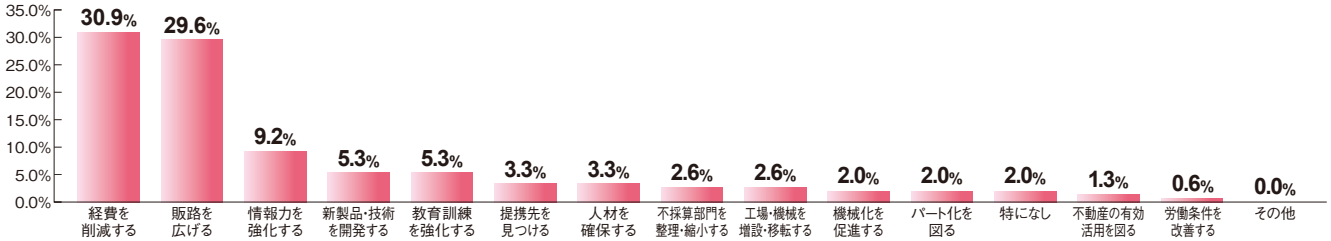
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「経費を削減する」（30.9%）で、2位は「販路を広げる」（29.6%）、3位には「情報力を強化する」（9.2%）の回答となっています。

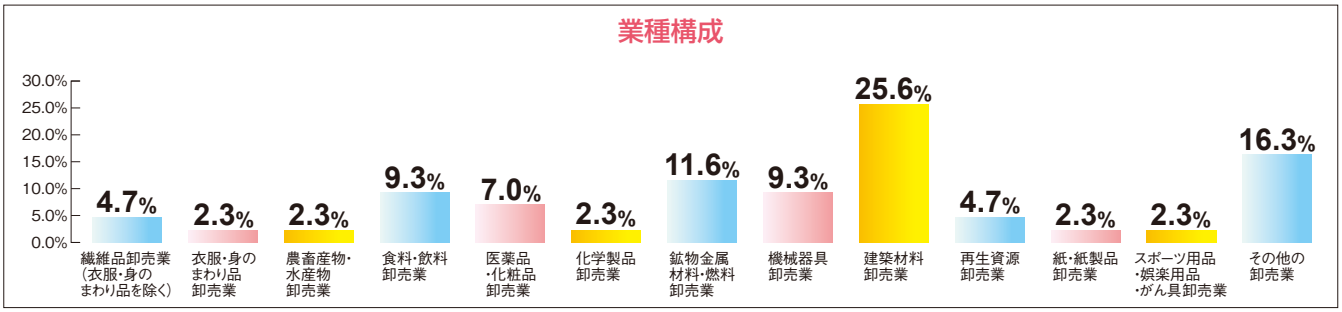
●重点経営施策



卸売業

Wholesale industry

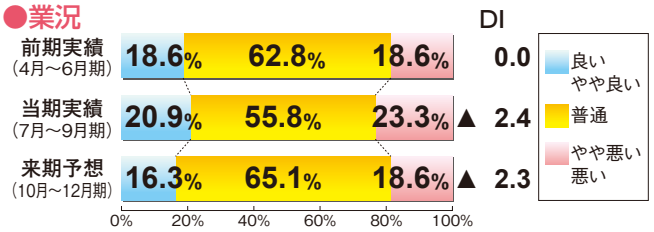
業種構成

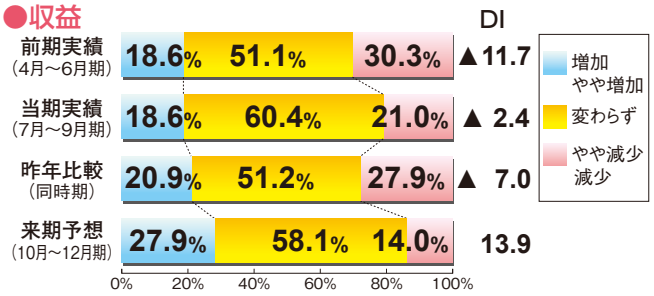


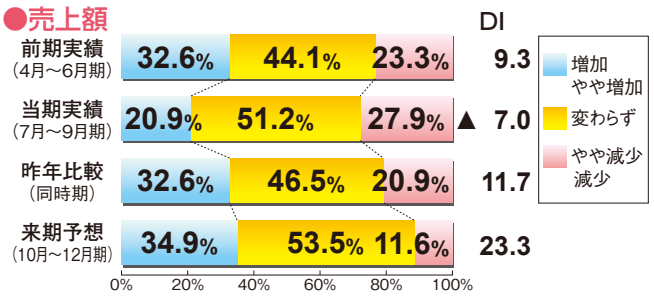
業況・売上・収益

卸売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲2.4で、前期（4～6月）の0.0と比べて▲2.4ポイント悪化に転じています。来期（10～12月）は▲2.3とほぼ横ばいを予想しています。

売上額判断DIは、前期9.3から当期▲7.0と増加から減少に転じています。来期は23.3と減少から増加に転じると予想しています。収益判断DIは、前期▲11.7から当期▲2.4と9.3ポイント減少幅が縮小しています。また、来期は13.9と収益の増加に転じると予想しています。

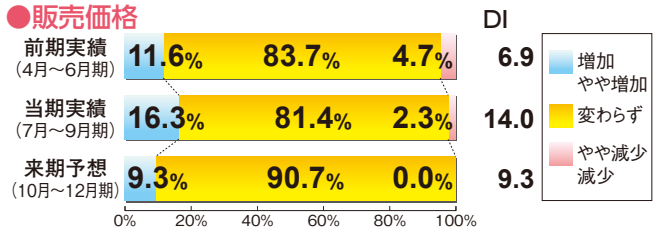


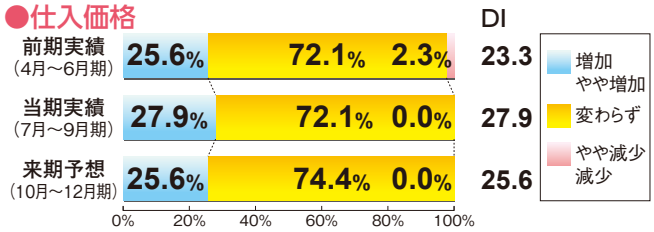




販売価格・仕入価格

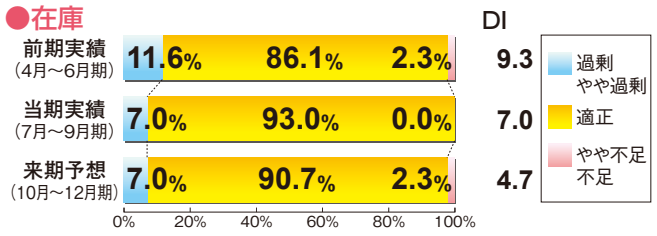
販売価格判断DIは、前期6.9から当期14.0と販売価格は上昇傾向を強めています。仕入価格判断DIは、前期23.3から当期27.9と仕入価格の上昇幅が拡大しています。

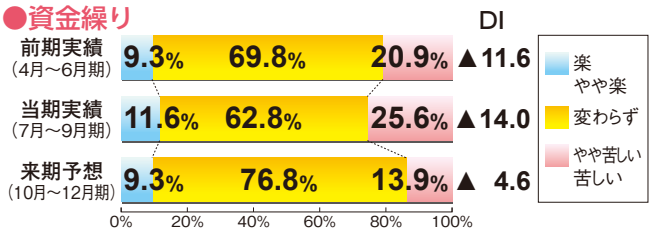




在庫・資金繰り

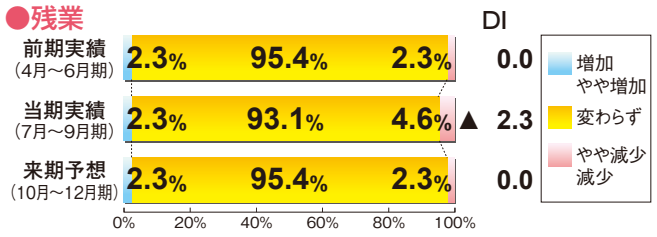
在庫判断DIは、前期9.3から当期7.0と在庫過剰感が改善されています。資金繰り判断DIは、前期▲11.6から当期▲14.0と厳しさが増しています。

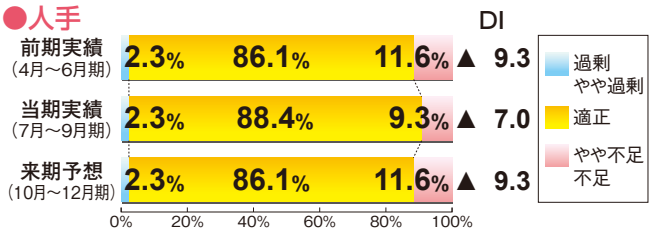




残業・人手

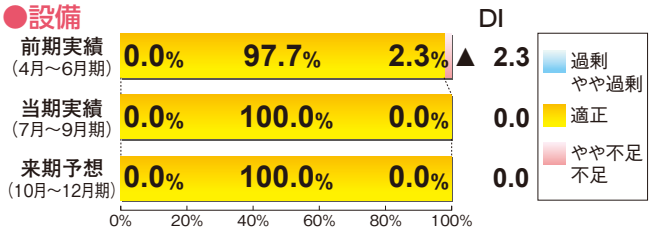
残業時間判断DIは、当期▲2.3から来期0.0と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲9.3から当期▲7.0と不足感が改善傾向にあります。

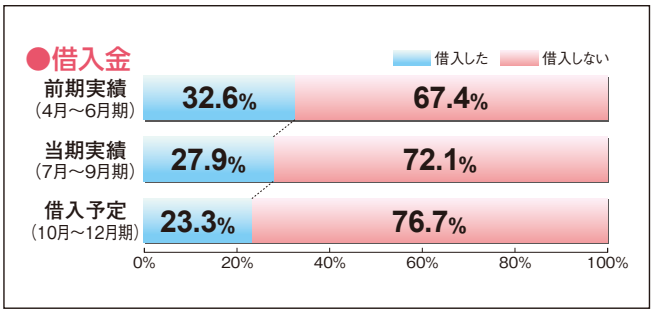




借入れ・設備

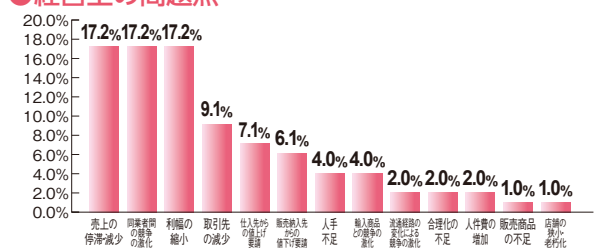
借入実施企業の割合は、当期27.9%から来期23.3%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期0.0から来期0.0と横ばいで、不足感が解消されると予想しています。





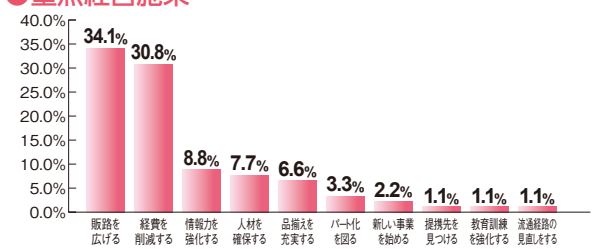
経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（17.2%）、同1位には「同業者間の競争の激化」（17.2%）・「利幅の縮小」（17.2%）が続いています。



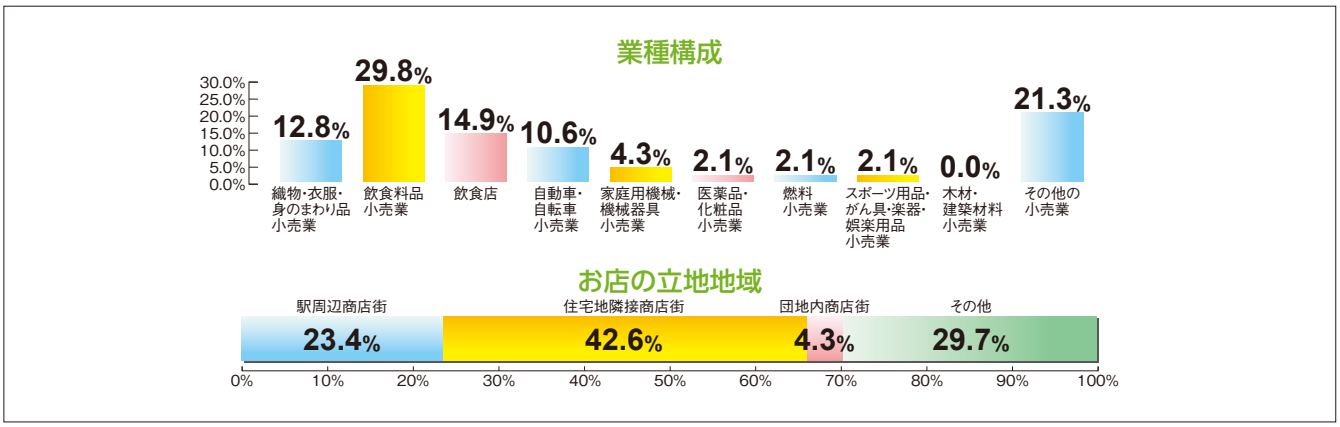
当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（34.1%）で、2位は「経費を削減する」（30.8%）、3位には「情報力を強化する」（8.8%）の回答となっています。



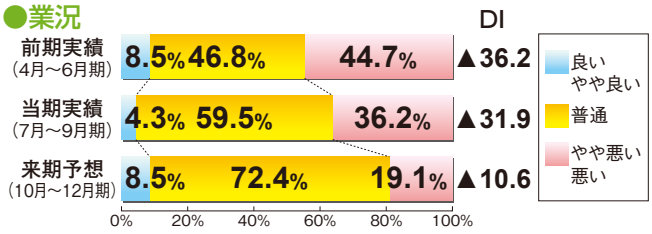
小売業

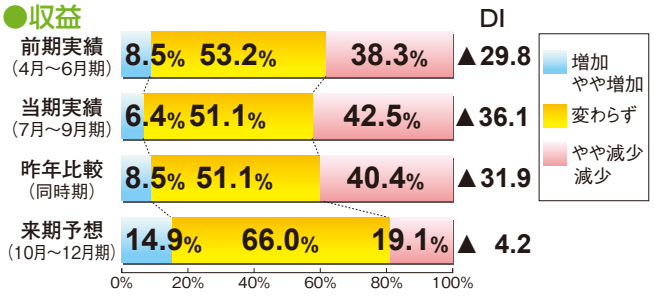
Retail business

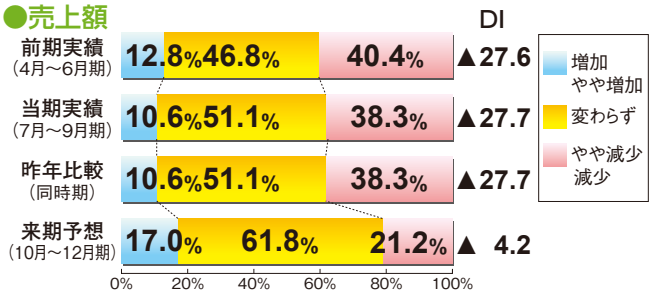


業況・売上・収益

小売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲31.9で、前期（4～6月）▲36.2と比べて悪化幅がやや縮小しています。来期（10～12月）は▲10.6と悪化幅が更に縮小すると予想しています。売上額判断DIは、前期▲27.6から当期▲27.7と減少幅はほぼ横ばいです。来期は▲4.2と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲29.8から当期▲36.1と減少幅が拡大しています。また、来期は▲4.2と収益の減少幅が縮小すると予想しています。

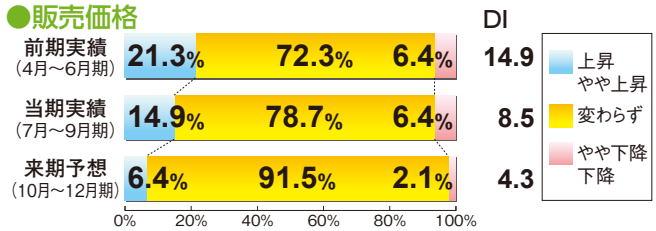


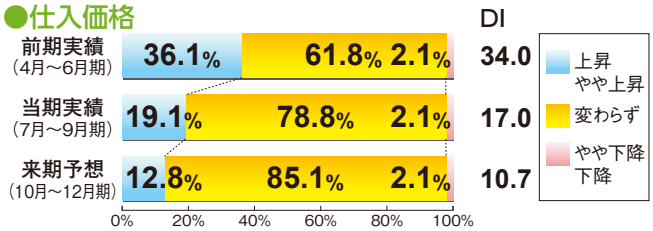




販売価格・仕入価格

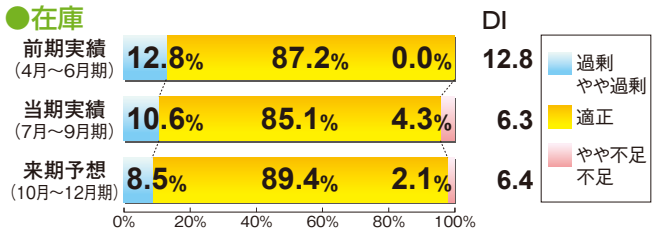
販売価格判断DIは、前期14.9から当期は8.5と下降し、来期も4.3と更に下降が続くと予想しています。仕入価格判断DIは、当期17.0から来期10.7と上昇幅が縮小すると予想しています。

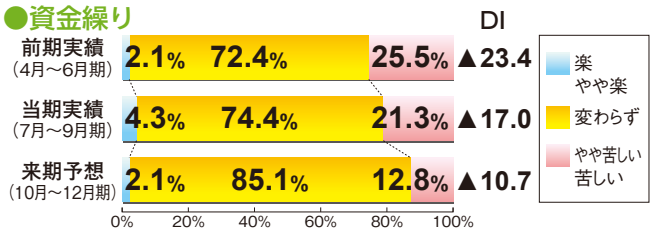




在庫・資金繰り

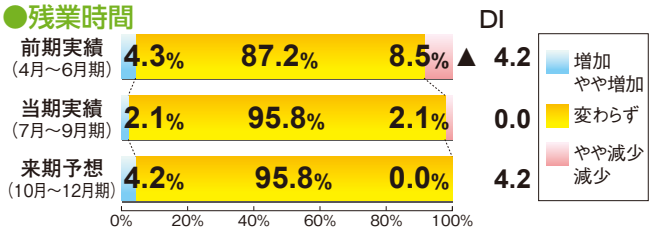
在庫判断DIは、当期6.3から来期6.4とほぼ横ばい状態が続くと予想しています。
資金繰り判断DIは、当期▲17.0から来期▲10.7と厳しさが緩和されると予想しています。

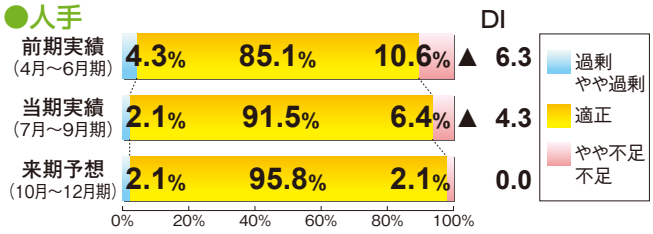




残業・人手

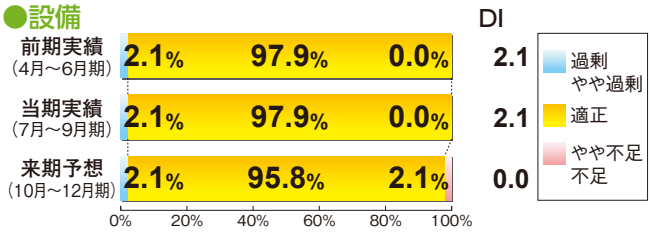
残業時間判断DIは、当期0.0から来期4.2と増加と予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲4.3から来期は0.0と人手不足が緩和すると予想しています。

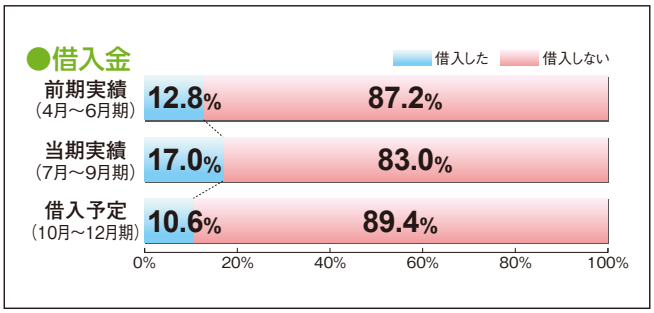




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期17.0%から来期10.6%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.1から来期0.0と適正になると予想しています。

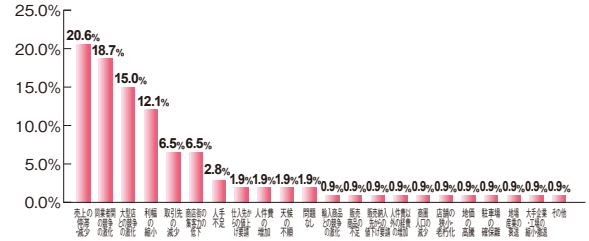




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（20.6%）で、2位には「同業者間の競争の激化」（18.7%）、3位は「大型店との競争の激化」（15.0%）が続いています。

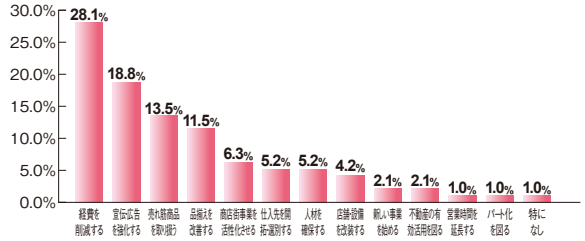
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（28.1%）で、2位は「宣伝広告を強化する」（18.8%）、3位には「売れ筋商品を取り扱う」（13.5%）の回答となっています。

●重点経営施策



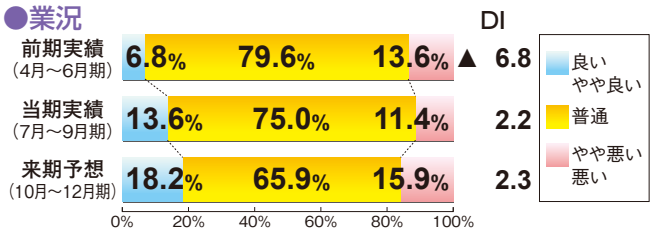
サービス業

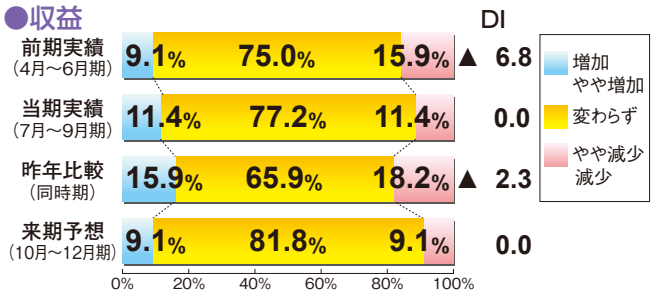
Service industry

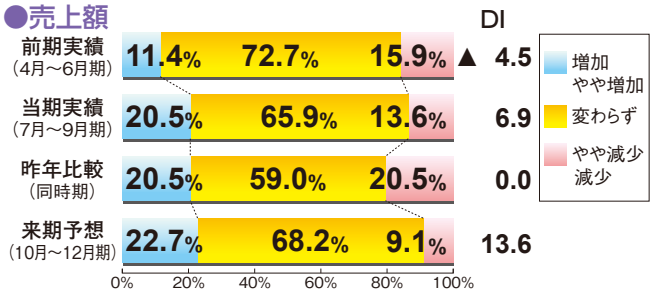
業況・売上・収益

サービス業の当期（7～9月）の業況判断DIは2.2で、前期（4～6月）の▲6.8と比べて9ポイント良化し、プラスに転じています。来期（10～12月）は2.3とほぼ横ばいを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲4.5から当期6.9と減少から増加に転じています。来期は13.6と更に増加すると予想しています。収益判断DIは、前期▲6.8から当期0.0と増加に転じています。また、来期も0.0と横ばい状態を予想しています。

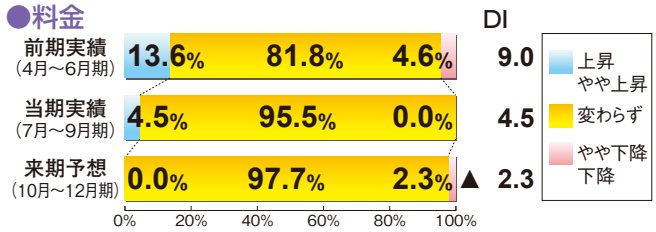


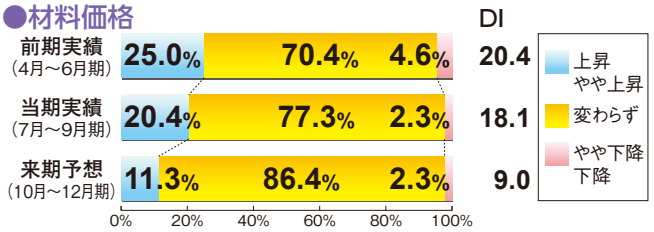




料金価格・材料価格

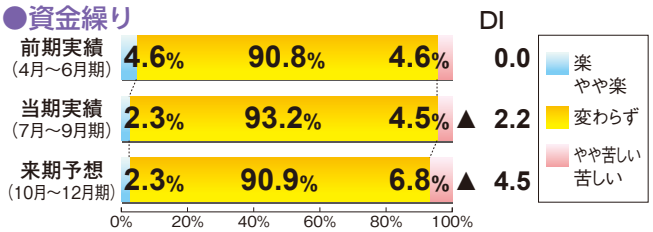
料金価格判断DIは、当期4.5から来期▲2.3と価格は上昇から下降に転じると予想しています。材料価格判断DIは、当期18.1から来期は9.0と上昇幅が縮小すると予想しています。





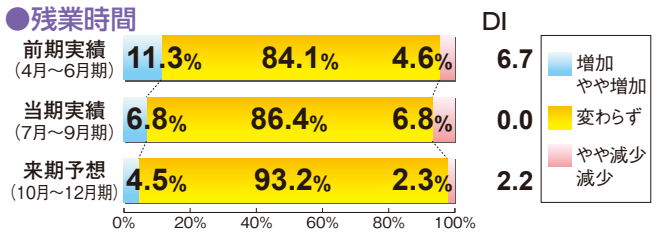
資金繰り

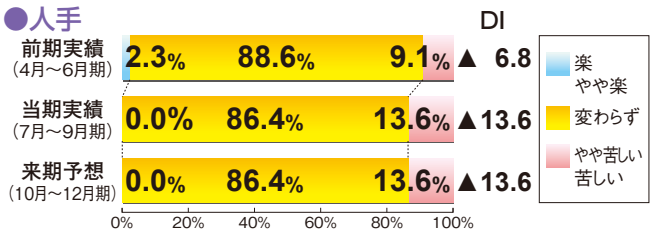
資金繰り判断DIは、前期0.0から当期▲2.2と厳しさが増しています。



残業・人手

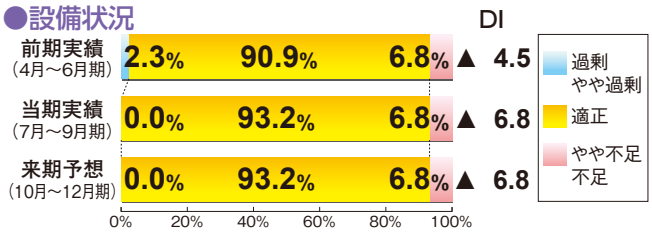
残業時間判断DIは、当期0.0から来期2.2と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲13.6、来期▲13.6と人手不足の厳しさは横ばいと予想しています。

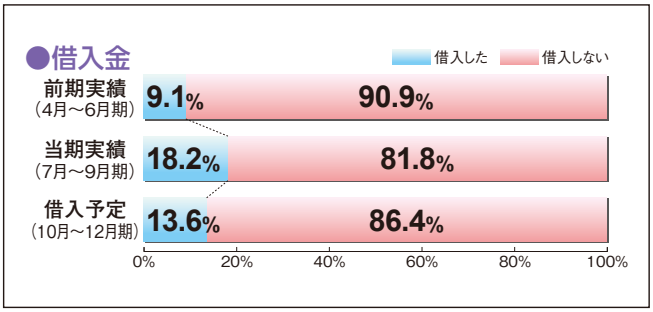




借入れ・設備

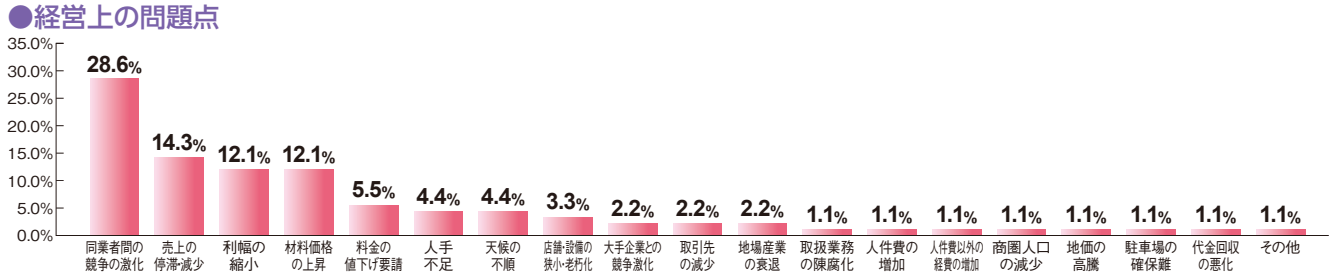
借入実施企業の割合は、当期18.2%から来期13.6%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲4.5から当期▲6.8と不足感が更に拡大しています。





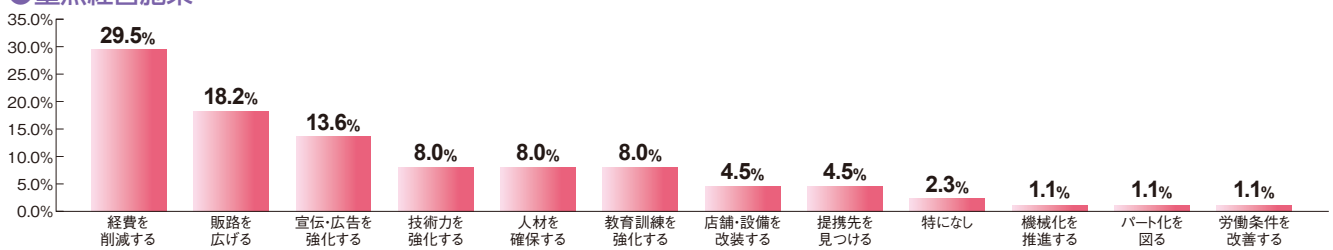
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（28.6%）で、2位は「売上の停滞・減少」（14.3%）、3位には「利幅の縮小」（12.1%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（29.5%）で、2位には「販路を広げる」（18.2%）、3位は「宣伝・広告を強化する」（13.6%）の回答となっています。



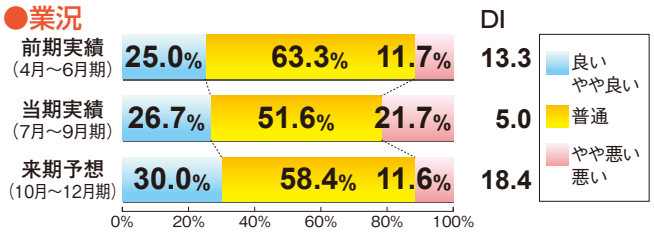
建設業

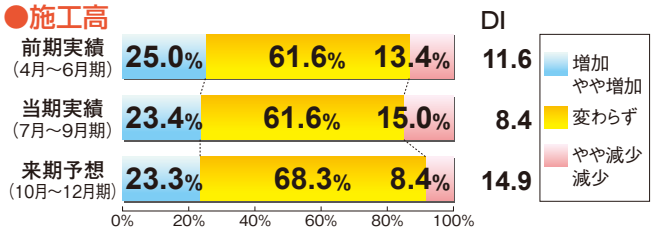
Construction industry

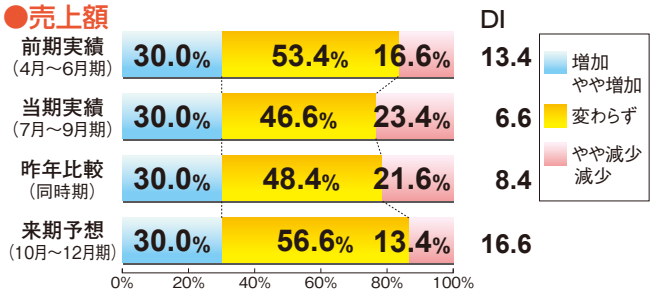
業況・売上・受注・施工・収益

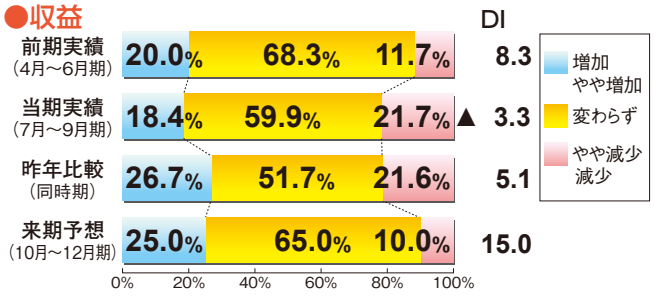
建設業の当期（7～9月）の業況判断DIは5.0で、前期（4～6月）の13.3と比べて悪化しています。来期（10～12月）は18.4と良化すると予想しています。

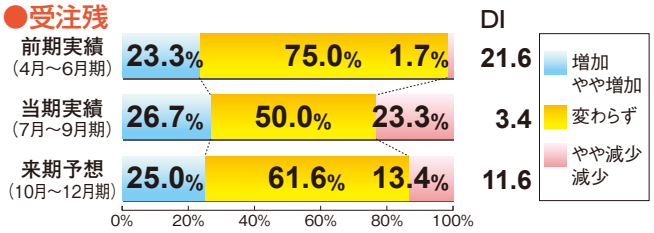
売上額判断DIは、前期13.4から当期6.6と増加幅が縮小しています。来期は16.6と増加幅が拡大すると予想しています。受注残判断DIは、前期21.6から当期3.4と▲18.2ポイント増加幅が縮小しています。来期は11.6と増加幅が拡大すると予想しています。施工高判断DIは、前期11.6から当期8.4で増加幅が縮小しています。来期は14.9と増加幅が拡大すると予想しています。収益判断DIは、前期8.3から当期▲3.3と増加から減少に転じています。また、来期は15.0と減少から増加に転じると予想しています。





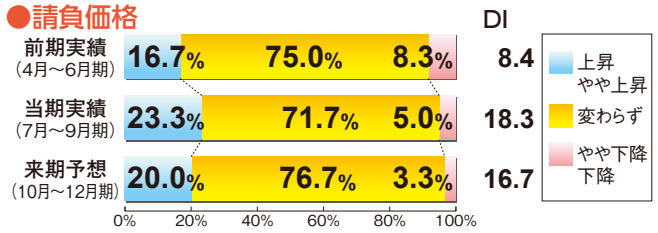


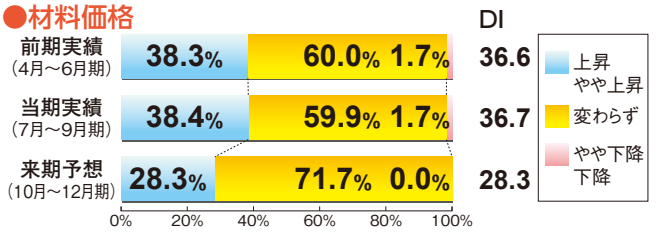




請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期18.3から来期16.7と価格はやや下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期36.7から来期28.3と価格の上昇幅が縮小すると予想しています。

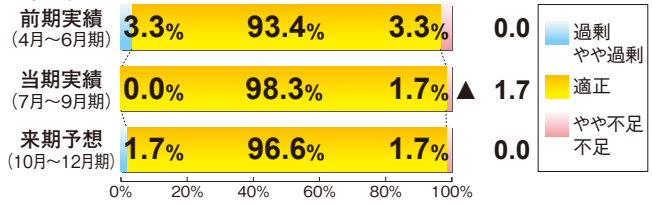




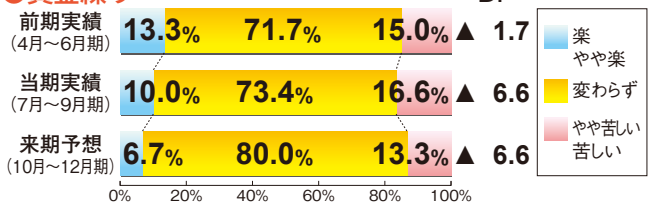
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲1.7から来期0.0と在庫はやや不足から適正になると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲1.7から当期▲6.6と厳しさが増しています。

●在庫



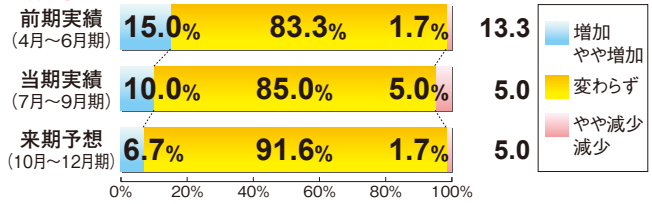
●資金繰り



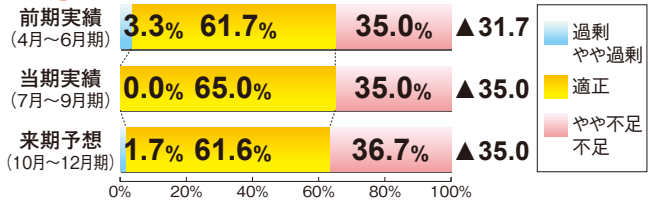
残業・人手

残業時間判断DIは、前期13.3から当期5.0と増加幅が縮小しています。人手過不足感判断DIは、前期▲31.7から当期▲35.0と不足感が拡大しています。

●残業



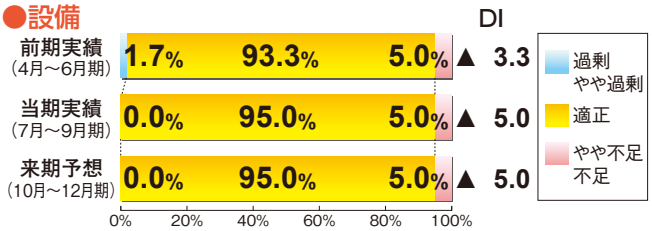
●人手



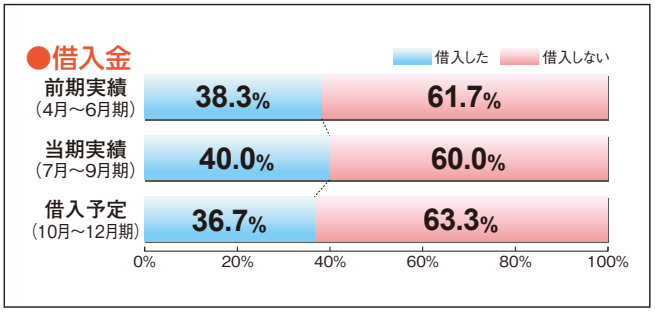
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期40.0%から来期36.7%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲5.0から来期▲5.0と不足感が横ばいと予想しています。

●設備



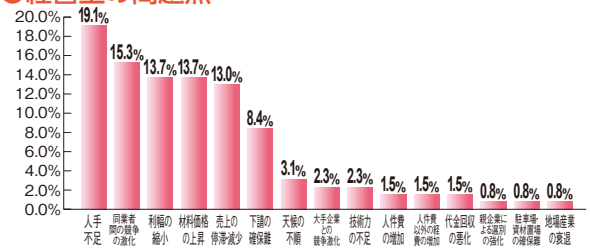
●借入金



経営上の問題点

1位は「人手不足」（19.1%）で、2位は「同業者間の競争の激化」（15.3%）、3位には「利幅の縮小」（13.7%）が続いています。

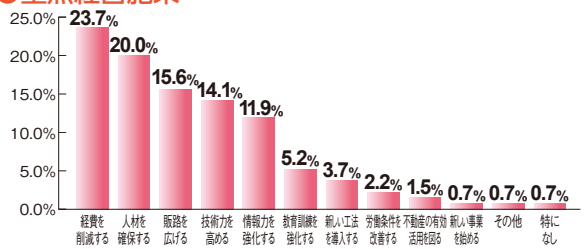
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（23.7%）で、2位は「人材を確保する」（20.0%）、3位には「販路を広げる」（15.6%）の回答となっています。

●重点経営施策



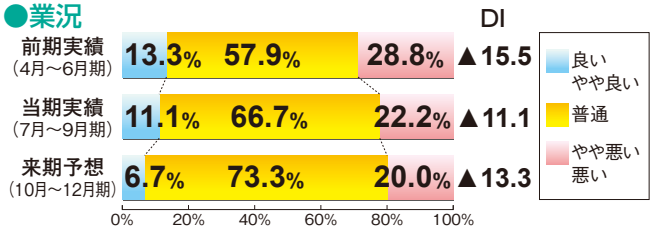
不動産業

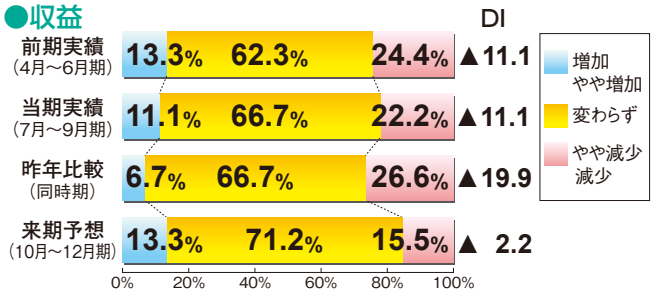
Real estate industry

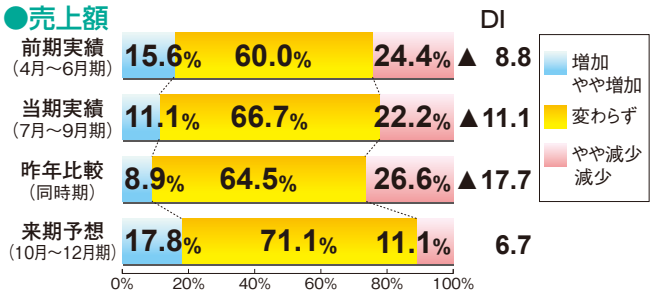
業況・売上・収益

不動産業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲11.1で、前期（4～6月）の▲15.5と比べて悪化幅が縮小しています。来期（10～12月）は▲13.3と悪化幅が拡大すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲8.8から当期▲11.1と減少幅が拡大しています。来期は6.7と減少から増加に転じると予想しています。収益判断DIについては、前期▲11.1から当期▲11.1と横ばい状態です。また、来期は▲2.2と減少幅が縮小すると予想しています。

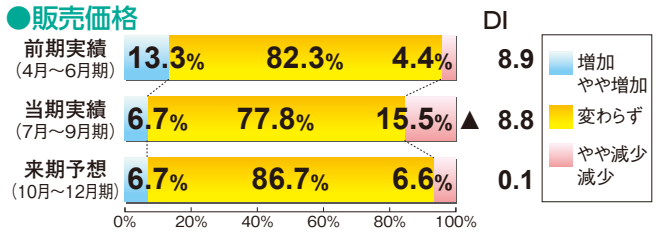


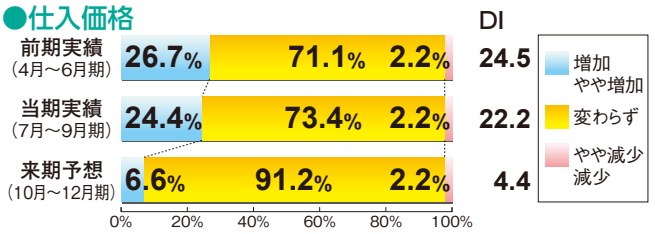




販売価格・仕入価格

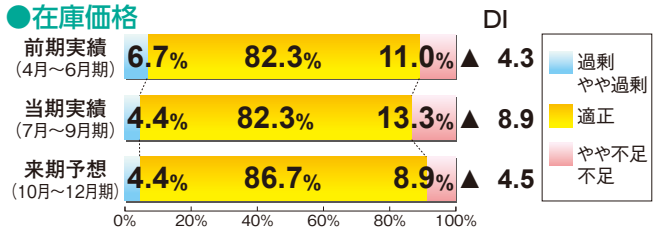
販売価格判断DIは、当期▲8.8から来期0.1と下降から上昇に転じると予想しています。仕入価格判断DIは、当期22.2から来期4.4と上昇幅縮小を予想しています。

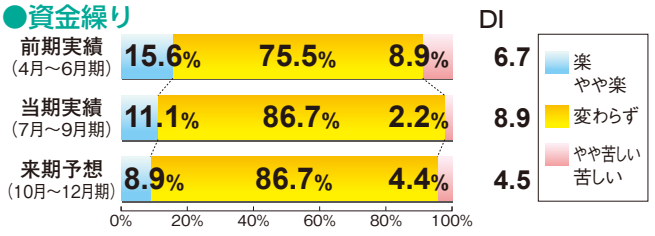




在庫・資金繰り

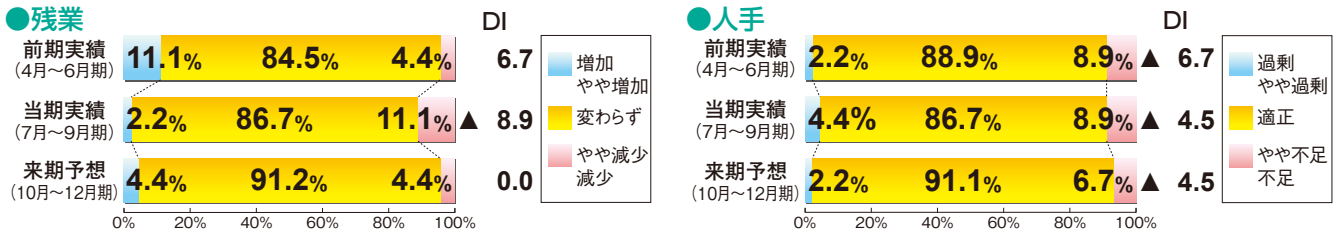
在庫判断DIは、当期▲8.9から来期▲4.5と不足感が改善すると予想しています。資金繰り判断DIは、前期6.7から当期8.9と容易さが増しています。





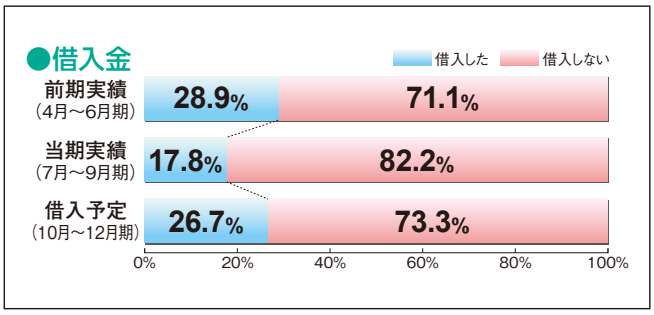
残業・人手

残業時間判断DIは、前期6.7から当期▲8.9と増加から減少に転じています。人手過不足感判断DIは、前期▲6.7から当期▲4.5と不足感がやや改善されています。



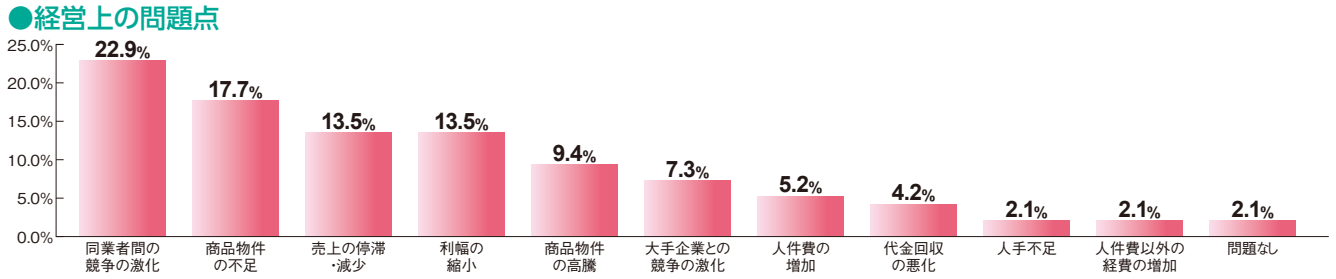
借入れ

借入実施企業の割合は、当期17.8%から来期は26.7%と増加予想となっています。



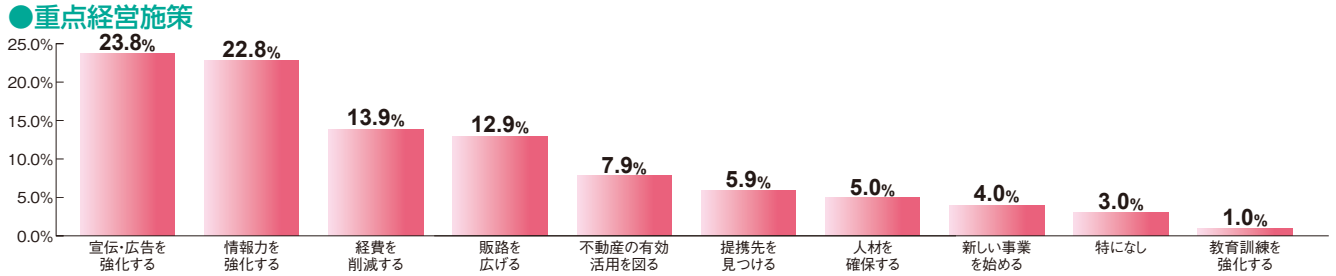
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（22.9%）で、2位には「商品物件の不足」（17.7%）、3位は「売上の停滞・減少」（13.5%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「宣伝・広告を強化する」（23.8%）、2位には「情報力を強化する」（22.8%）、3位には「経費を削減する」（13.9%）の回答となっています。



企業レポート

株式会社 東京精工

設　　立	昭和 47 年 5 月 1 日
代表取締役	石井　健一
資 本 金	2,300 万円
従業員数	38 名
本社・工場	埼玉県志木市上宗岡 3-6-9 TEL.048-473-6561 FAX.048-474-9895
事業内容	試作開発品製造、加工 精密治工具製造、加工 精密部品製造、加工 半導体製造装置部品製造、加工等

株式会社東京精工は、昭和 47 年 5 月 1 日に現在会長を務める石井健治氏が設立。現代表取締役の石井健一氏が二代目となり更なる飛躍を遂げている企業であります。

株式会社東京精工では、CAD/CAM 三次元測定器、5 軸制御立形マシニングセンターをはじめとした高精度のシステムや機械を導入し、様々な材料、少量、特急品、複雑な三次元加工等の多様化するユーザーのニーズにも応え、社員一丸となって、ニーズ以上のものを作り上げる「ものづくり」、妥協のない「ものづくり」の精神を掲げてお客様のニーズに応え信頼を得ております。

最新の設備と確かな技術のもとに生み出された超高精度の精密部品は自動車や半導体、液晶パネル製造装置など数々の製品を支えており、こうした企業努力も実り平成 25 年 12 月に、ISO9001 認証を取得しております。

株式会社東京精工は、製品の仕上がりに対しては妥協を許しませんが、多くの女性社員が製造過程に携り活躍している活気あふれる職場であり、また、昼食時には社員の健康を考え「具だくさんの味噌汁を作る」など、社員を大切にしている温かみのある企業でもあります。

志木北支店

住所　志木市上宗岡 2-18-30
TEL　048-474-8511
FAX　048-475-0814

高際支店長

株式会社イワタは先代社長が昭和 63 年創業しました。ベランダ、屋上の排水口で使用する FRP（ガラス繊維強化プラスチック）製のドレンとアルミダイカスト製のストレーナーを製造・販売しています。

先代社長は創業前、工務店を営んでいました。当時は今ほど防水技術が発達していなかった為、雨漏りのクレームがよくありました。雨漏り対策に苦慮していた頃、「FRP 防水」を知りその魅力に惹かれ自ら防水施工を行うようになりました。後に「株式会社イワタ」となる「イワタ FRP 防水」の始まりであり、大工さんの気持ちがわかる・かゆいところに手が届く防水屋として定評を受けておりました。

自信とプライドを持って施工するようになった先代社長はある疑問を持ちました。「FRP 防水にあう何かいいドレンはないか?」それが「イワタドレン」開発の始まりでした。当時使用していたドレンに不便を感じ、価格の高さに不満を抱いていた先代社長は、自ら FRP 防水専用ドレンとして「イワタドレン」を開発し誕生させました。

工務店・防水施工店の経験を生かし「使う人の立場に立って」考え、作ってきた「イワタドレン」は、大工さんや工務店・防水施工店の問題、自らが感じた問題を解消しようと思う気持ちから生まれたものであり、今日までの株式会社イワタの礎となっています。

当社は、FRP の持つ特性を活かし、皆様の生活がより快適になるために、日々研究を繰り返しております。FRP は日常生活においても様々な形で活用されておりますが、意外と知られていない現状があります。FRP の持つ特性を最大限に発揮し、FRP の特性を PR し、素材の素晴らしさを感じていただくことを使命として、お客様の立場に立ったサービスで皆様に愛される企業であり続けるために、日々努力を積み重ねております。

当金庫とは当社設立昭和 63 年 6 月以来のお取引先であります。

株式会社 イワタ

設　　立	昭和 63 年 6 月
代表取締役	岩田　哲也
資 本 金	1,000 万円
従業員数	8 名
本　　社	埼玉県さいたま市 見沼区宮ケ谷塔 1275-63 TEL.048-685-7339 FAX.048-685-6090
ホームページ	www.iwata-frp.com
事業内容	FRP 製ドレン「イワタドレン」 製造・販売

新井支店長

東大宮支店

住所　さいたま市見沼区東大宮
6 丁目 30 番地 39
TEL　048-685-1131

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

マッチング

「第２回かわしん新現役交流会」開催

平成26年9月11日（木）、川口駅東口市民ホール「フレンディア」において、新現役112名、32企業の参加を得て開催致しました。

交流会の目的は、経営課題を抱える中小企業に対して、新現役をマッチングさせ、新現役による支援を通じて中小企業の課題を解決するだけでなく、業績も向上させることにあります。

新現役とは、現役時代に培った知見や人的ネットワークなどを中小企業の支援に生かそうとする意欲あるボランティア精神を持った大手企業のOB等のことです。現在、新現役は中小企業基盤整備機構の「新現役データベース」に関東経済局管内で約1,250人が登録されております。

10月17日（金）に19企業37新現役との二次面談が終了し、17企業23新現役とのマッチングが成立し、支援を開始しております。

「夢ある埼玉・就活プロジェクト」合同企業面接会開催

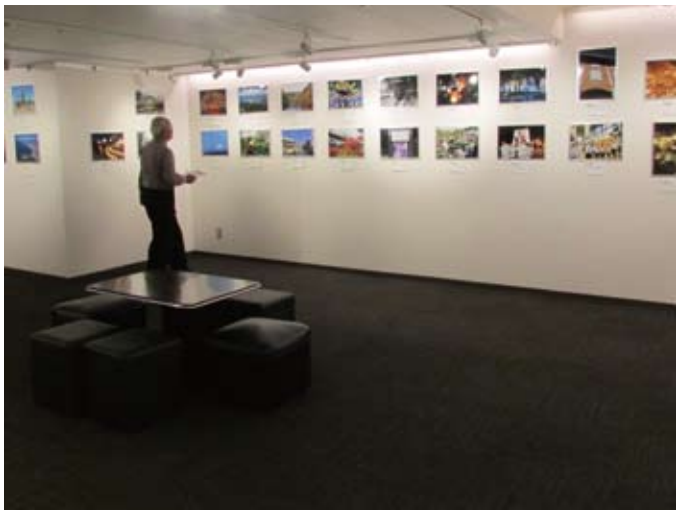
平成26年5月30日（金）、7月25日（金）、9月17日（水）、10月24日（金）と大宮ソニックシティにおいて4回開催されました。7月25日（金）に開催されたサマー大面接会は、100企業（当金庫取引先6企業）と専門学校、短大、大学の卒業予定者約2,000名が参加して盛大に開催されました。今後は、11月21日（金）、12月17日（水）に開催されます。

来春以降、新卒者採用予定で合同企業面接会に参加希望の企業様は、地域産業支援課（猪野・吉尾）までご連絡下さい。

トピックス

「信用金庫が選ぶ地元のとっておき写真展」地元をよくＰＲしている部門第１位獲得

平成26年9月15日（月）～9月21日（日）、東京駅八重洲地下街ギャラリー八重洲・東京で開催された標記写真展のアンケート結果において、当金庫が出展した「あいうえおのまち川口！！『鋳物』」が地元をよくPRしている写真部門において第1位に選ばれました。行ってみたい場所部門は「天空を歩く」（中栄信用金庫）、初めて知り、印象に残った場所部門は「ぎおん柏崎まつり『海の大花火大会』尺玉100発一斉打ち」（柏崎信用金庫）がそれぞれ第1位に選ばれました。



「さいたまスマイルウーマンフェスタ2014」開催

平成26年9月13日（土）、14日（日）、さいたまスーパーアリーナにおいて出展112社、来場者20,000人を集めて、多くの女性が参加し盛大に開催されました。女性の活躍で経済を活性化させる「さいたま版ウーマノミクスプロジェクト」の一環として女性の活躍を応援するフェスタを当金庫は協賛致しました。

新本店　完成図
(平成28年6月末に完成予定)

After

Before

川口信用金庫

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課　T　E　L：048-253-3333(代表)
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/